

新しい薬学をめざして

Vol. 54 No. 4
2025.5.1

発行 新薬学者集団

〒555-0024 大阪市西淀川区野里3丁目6-8

E-mail sigma-info@faruma.co.jp

一般社団法人大阪ファルマプラン 気付

郵便振替口座 01090-8-16463

TEL 06-6477-8088 (担当 廣田) FAX 06-6477-8090

URL <http://pha.jp/shin-yakugaku/>

2025 年度総会議案 1：2024 年度活動のまとめ（案）

1. 政治・社会の動き

2024 年は、能登半島地震に始まり、能登地方ではその傷が癒えないまま 9 月に水害に襲われたことに示されるように、災害、気象異変がさらに進む年でした。7 月後半からは全国的に猛烈な暑さとなり、年間猛暑日の日数は、福岡県太宰府市で 62 日と国内の歴代最多記録を更新するなど、過去最多の地点が多くなりました。また、異常気象により野菜など農産物への被害も大きくなりました。

2024 年 11 月の COP29 では、途上国は温室ガスの排出が少ないにもかかわらず、気候変動による異常気象などの被害が広がりやすくなっていることが問題になっています。対策やエネルギーの脱炭素化をすすめるための資金が不足していることから、先進国から途上国への資金支援を 2035 年までに現状の 3 倍に増やすという合意に達しました。

日本政府は 2025 年 2 月 18 日「エネルギー基本計画」を閣議決定しました。福島第一原発事故以降、政府自身が従来掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減する」の文言を削除し、代わりに原発を再生可能エネルギーと合わせ「最大限活用する」と打ち出しました。2040 年度の電源構成では、原発の割合を 2 割程度、太陽光などの再生可能エネルギーの割合を 4～5 割程度とし、LNG や石炭などの火力発電は 3～4 割程度と維持するとしました。日本は G7 で唯一石炭火力を重要エネルギー源としていて、廃止期限を表明していません。

国連世界気象機関は、2024 年の地球表面の平均温度は、産業革命前から 1.55 度上昇したと推計を発表し、「パリ協定はまだ死んでいないが、重大な危機である」と述べました。しかし日本の地球温暖化対策計画では、2035 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 60%削減にとめています。気温上昇を 1.5 度以内に抑えるには 2013 年度比 66%の削減が必要とされており、日本政府は排出削減する責任を果しているとは言えません。

目 次

□2025 年度総会議案 1：2024 年度活動のまとめ（案） 95	□エッセー “一人ぶつぶつ思うこと” (10) 工藤克己..... 119
□2025 年度総会議案 2：2025 年度活動方針（案）.. 101	□エッセイ 要介護 3 と要支援 2 の二人（その 11） 三原啓子..... 121
□福島いま（その 103）佐藤政男..... 101	□玉枝の平和だよりから（32）「多喜二の火を継ぐ」 2025 年 2 月 24 日クレオ大阪東で大阪多喜二祭 三宅直美..... 125
□医薬品等行政評価・監視委員会の活動内容（その 12-1） 里見佳子、緒方信明、野村充代、寺岡章雄..... 106	□2024 年度第 8 回運営委員会報告..... 126
□リレートーク HPV ワクチンに関する国試問題に間違いが 長南謙一、廣田憲威、佐藤嗣道、里見佳子、島野清、 稲垣眞弓、宮地典子..... 115	□2025 年度総会のご案内..... 128
	□2025 年度講演会のご案内..... 128